

令和2年度 新十津川町の人事行政運営の状況

【1】給与・定員管理の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

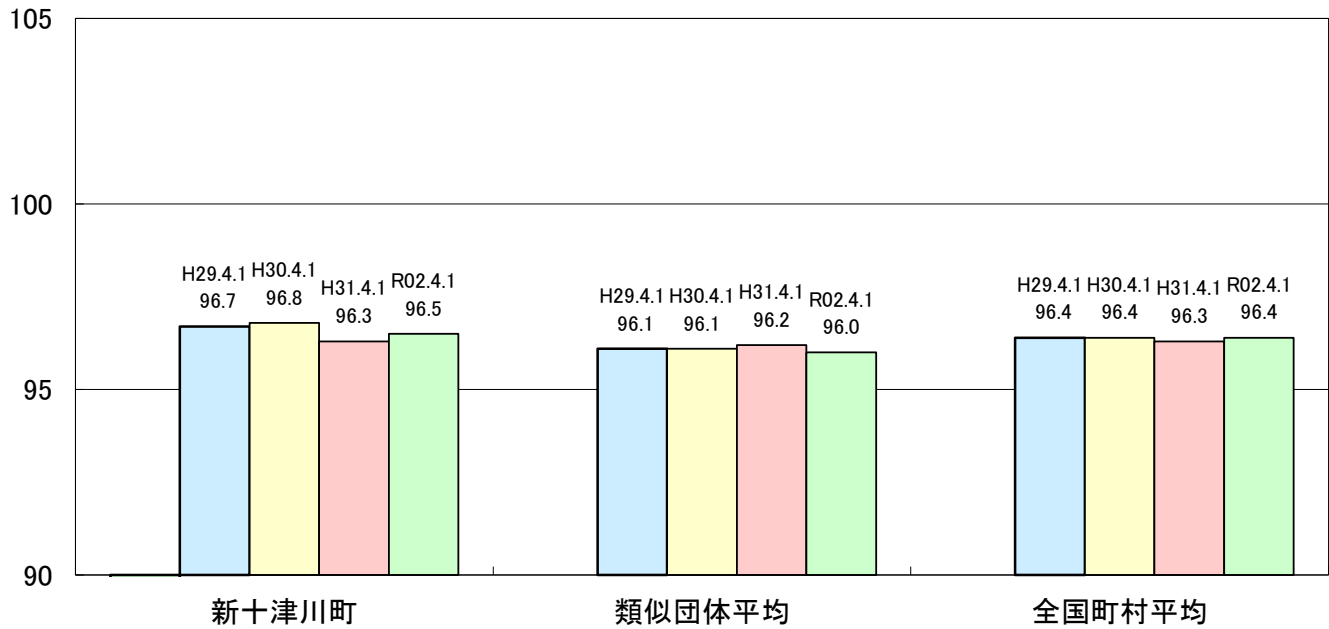
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	6,532	7,030,388	230,467	768,724	10.9	12.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	95人	313,699	195,752	17,480	526,931	5,547	5,638

- (注) 1 職員手当に退職手当は含まれていません。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の普通会計に所属する職員数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模や産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

実施内容：国の見直し内容を踏まえ、給料表水準を平均2%引き下げ。若年層（1級の全号給と2級の初任給の号給）については引下げを行わないが、高齢層（3級以上の級の高位号給）については、50歳台後半層における官民の給与格差を考慮して、最大4%程度の引下げを行う。また、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置として現給保障を実施。

実施時期：平成27年4月1日

② 地域手当等の見直し

実施内容：国の見直し内容を踏まえ、地域手当、管理職員特別勤務手当、単身赴任手当について見直し実施。

実施時期：平成27年4月1日

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新十津川町	42.5 歳	316,600 円	375,400 円	334,200 円
北海道	43.2 歳	321,400 円	389,524 円	363,672 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.2 歳	300,607 円	345,008 円	330,475 円

②医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新十津川町	37.7 歳	297,683 円	318,016 円	316,383 円
北海道	—	—	—	—
国	47.3 歳	317,928 円	— 円	355,144 円
類似団体	43.1 歳	305,294 円	350,860 円	323,124 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額（実態調査数値）」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		新十津川町	北海道	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
医 療 職	大 学 卒	212,600 円	—	212,600 円
	高 校 卒	—	—	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

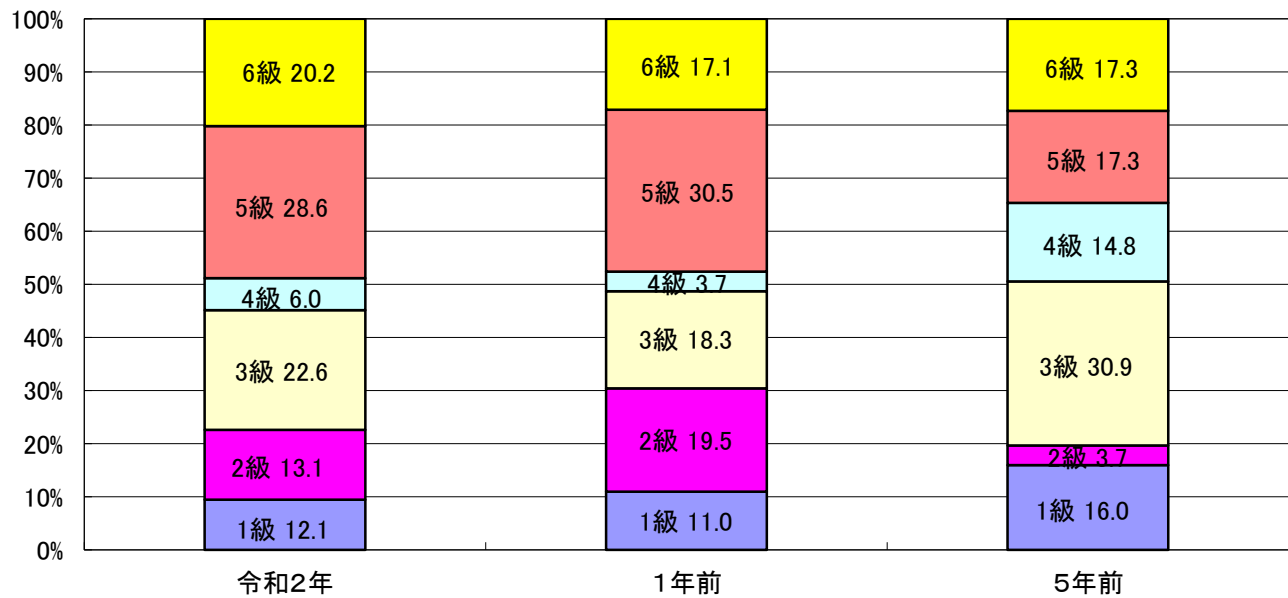
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	— 円	— 円	323,433 円
	高 校 卒	231,200 円	— 円	264,900 円
医 療 職	大 学 卒	260,000 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長・主幹	17人	20.2%	319,200円	410,200円
5級	グループ長・副主幹	24人	28.6%	289,700円	393,000円
4級	主査	5人	6.0%	264,200円	381,000円
3級	主査・主任	19人	22.6%	231,500円	350,000円
2級	主事	11人	13.1%	195,500円	304,200円
1級	主事	8人	9.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 新十津川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な役職です。



(2) 行政職給料表における等級及び職制上の段階ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	定型的な業務を行う職務	9	9.7%	主事	9	23	24.7%	係員級
				技師	0			
				計	9			
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	14	15.1%	主事	13	26	27.9%	係長級
				技師	1			
				計	14			
3級	1 主査の職務 2 主任等の職務	20	21.5%	主査	6	26	27.9%	係長級
				事務主任	14			
				計	20			
4級	極めて高度の知識又は経験に基づき特に重要で困難な業務を行う主査の職務	6	6.5%	主査	6	26	28.0%	課長補佐級
				計	6			
5級	グループ長等の職務	26	28.0%	グループ長	15	26	28.0%	課長補佐級
				副主幹	11			
				計	26			
6級	課長等の職務	18	19.4%	課長	9	18	19.4%	課長級
				主幹	9			
				計	18			
合計		93	100.0%					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新十津川町	北海道	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,589千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,579千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

新十津川町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 (2～45%加算)	
1人当たり 平均支給額	569千円				

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	15,239千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	299千円
支給実績（平成30年度決算）	12,642千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	253千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり短時間勤務職員を含みます。

(4) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国との異同	異なる場合の国の内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・子以外1人 6,500円 ・特定加算(16～22歳) 5,000円	同		12,218千円	239,569円
住居手当	・借家 28,000円を限度に支給 (家賃16,000円を超える場合) ・持家 13,500円 (町外所有の場合は10,000円)	異	持家 0円	17,248千円	195,997円
通勤手当	4,200円～25,000円	異	支給限度額 55,000円	265千円	29,422円
単身赴任手当	30,000円～100,000円	同		0千円	0円
日直手当	4,400円 (勤務時間5時間未満の場合50/100)	同		431千円	4,738円
寒冷地手当	・世帯主(扶養あり) 23,360円 ・世帯主(扶養なし) 13,060円 ・その他の職員 8,800円	同		8,960千円	90,504円
管理職手当	課長職 44,000円 主幹職 34,000円 グループ長職 30,000円	異	(職種により異なる)	18,200千円	395,652円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
		給料月額	(参考) 類似団体における最高/最低額
給料	町 長	784,000 円 ()	860,000 円 / 525,000 円
	副町長	631,000 円 ()	700,000 円 / 471,000 円
	教育長	568,000 円 ()	-
報酬	議 長	305,000 円	400,000 円 / 230,000 円
	副議長	247,000 円	314,000 円 / 182,000 円
	議 員	215,000 円	290,000 円 / 155,800 円
期末手当	町 長	(令和元年度支給割合)	
	副町長	6月期 2.200 月分	
	教育長	12月期 2.250 月分	
退職手当	議 長	(令和元年度支給割合)	
	副議長	6月期 2.200 月分	
	議 員	12月期 2.200 月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額 × 20.504 月	16,075,136 円 退職後1ヵ月以内
	教育長	給料月額 × 12.936 月	8,162,616 円 退職後1ヵ月以内
		給料月額 × 8.514 月	4,835,952 円 退職後1ヵ月以内

- (注) 1 給料及び報酬欄の()内は、特例措置条例による減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月または3年=36月)勤めた場合における退職手当額の見込額です。

6 職員数の状況

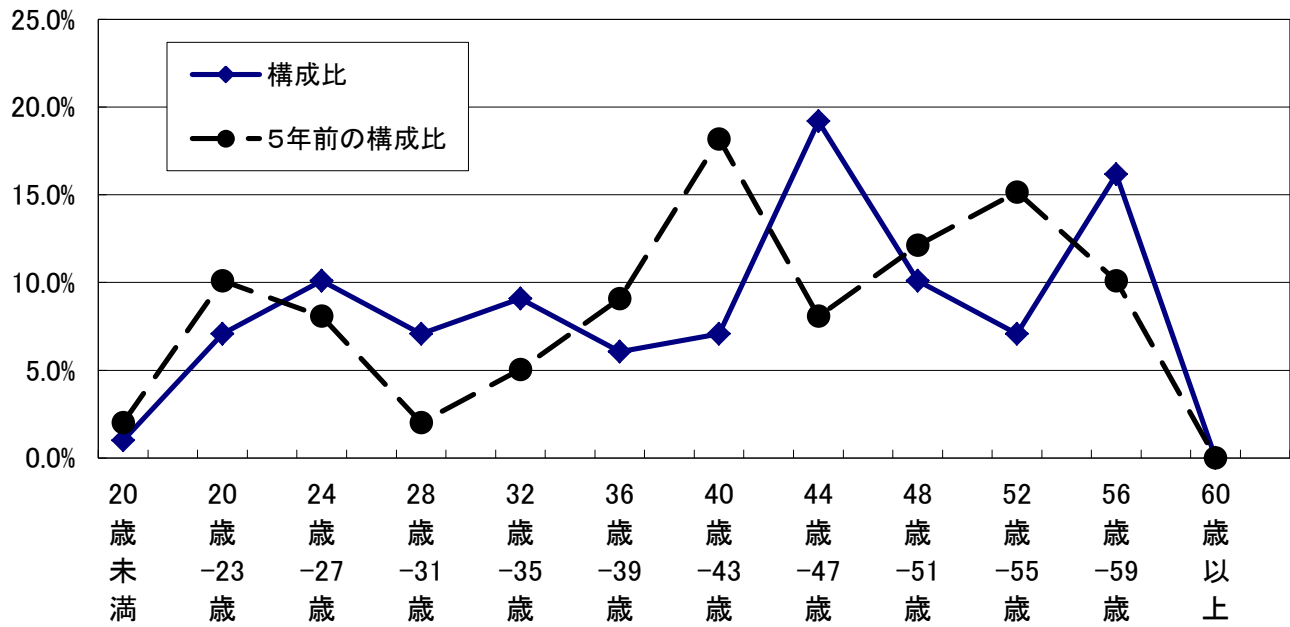
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和元年	令和2年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	1人	2人	1人	人事異動による増 人事異動による減 人事異動による減 人事異動による増 人事異動による減
		総 務	26人	26人	0人	
		税 務	6人	6人	0人	
		農林水産	11人	10人	▲1人	
		商 工	7人	6人	▲1人	
土 木		10人	11人	1人		
民 生		12人	14人	2人		
衛 生	9人	8人	▲1人			
	計	82人	83人	1人	<参考> 人口1,000人あたり職員数 12.71 人	
	教育部門	13人	13人	0人		
	小 計	95人	96人	1人	<参考> 人口1,000人あたり職員数 14.70 人	
公営企 業会計 等部門	下 水 道	1人	1人	0人		
	そ の 他	2人	2人	0人		
	小 計	3人	3人	0人		
合 計		98人 [107]人	99人 [107]人	1人 [107]人	<参考> 人口1,000人あたり職員数 15.16 人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳-23歳	24歳-27歳	28歳-31歳	32歳-35歳	36歳-39歳	40歳-43歳	44歳-47歳	48歳-51歳	52歳-55歳	56歳-59歳	60歳以上	計	
R2	職員数	1人	7人	10人	7人	9人	6人	7人	19人	10人	7人	16人	0人	99人
	構成比	1.0%	7.1%	10.1%	7.1%	9.1%	6.1%	7.1%	19.2%	10.1%	7.1%	16.2%	0.0%	100.0%
H27	職員数	2人	10人	8人	2人	5人	9人	18人	8人	12人	15人	10人	0人	99人
	構成比	2.0%	10.1%	8.1%	2.0%	5.1%	9.1%	18.2%	8.1%	12.1%	15.2%	10.1%	0.0%	100.0%

区分 部門別	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	83人	84人	83人	83人	82人	83人	0人 (0.0%)
教育	12人	13人	13人	13人	13人	13人	1人 (8.3%)
普通会計計	95人	97人	96人	96人	95人	96人	1人 (1.1%)
公営企業会計計	4人	3人	3人	3人	3人	3人	▲1人 (-25.0%)
総合計	99人	100人	99人	99人	98人	99人	0人 (0.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

【2】職員の任免に関する状況

1 採用及び退職に関する状況

(1) 令和2年度新規採用の状況

区分	人数
一般行政職	5人
技能労務職	0人
医療職	0人

(2) 令和元年度退職者の状況

区分	自己都合	勧奨退職	定年退職	公務外傷病	公務外死亡 通勤災害傷病 通勤災害死亡	整理退職 公務上傷病 公務上死亡	計
一般行政職	2人	1人	人	人	人	1人	4人
技能労務職	人	人	人	人	人	人	0人
医療職	人	人	人	人	人	人	0人

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（令和2年4月1日現在）

週の勤務時間	開始時間	終了時間	休息时间	休憩時間	週休日
38時間45分	8:45	17:30		12:00~13:00	土曜・日曜

(2) 年次有給休暇の取得状況（令和元年度）

総付与日数 A	対象職員数 B	総取得日数 C	平均取得日数 C/B
3,751日	97人	825日	8日4時間

(3) 特別休暇等の状況

区分	付与内容等	付与期間	給与の支給
病 気 休 暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	90日以内	有給
特 別 休 暇	公民権の行使	任命権者の許可を得て、登録された職員団体の業務又は活動に従事する場合	必要と認める期間
	公の職務執行	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認める期間
	骨髄液提供	骨髄移植のための骨髄液提供のために検査、入院等が必要な場合	必要と認める期間
	社会貢献活動	被災地支援、ボランティア等の活動を行う場合	5日以内
	結 婚	結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等を行う場合	連続する5日以内
	産 前	出産予定の女子職員が申し出た場合	出産予定日の6週間前から出産の日まで
	産 後	出産した女子職員が申し出た場合	出産の日の翌日から8週間後まで
	育児時間	生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1日2回各30分以内
	妻の出産	妻（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む）が出産する場合	2日以内
	妻の出産に係る子の養育	妻の出産に伴い、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合	5日以内
	子の看護	負傷中又は疾病中の小学校就学の始期に達するまでの子を看護する場合	5日以内（2人以上の場合は10日以内）
	短期介護	要介護者の介護をする場合	5日以内（2人以上の場合は10日以内）
	忌 引	職員の親族が死亡したとき	親等により1日～7日以内
	父母の祭日	父母の法要等を行う必要がある場合	1日以内
	夏 季	夏季における盆等の諸行事や、心身の健康増進及び家庭生活の充実を図る場合	週休日等を除く連続する3日以内
	被 災	地震、水害、火災その他の災害により住居の復旧作業等を行う場合	7日以内
災害又は交通機関の事故等	地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難である場合	必要と認める期間	
介 護 休 暇	負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり親族を介護しなければならない場合	連続する6月以内	無給
組 合 休 暇	登録された職員団体の業務又は活動に従事する場合	30日以内	無給

3 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和元年度）

処分の種類		処分者数	処分の対象事項
分限処分		0人	一 勤務実績が良くない場合 二 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合 三 前二号に規定する場合の外、その職に必要な適格性を欠く場合 四 職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合
懲戒処分	免職	0人	一 地方公務員法又はこれに基く条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に違反した場合 二 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合 三 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合
	停職	0人	
	減給	1人	
	戒告	0人	

4 公平委員会の状況（令和元年度）

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の件数	0件
不利益処分に関する不服申立ての件数	0件
苦情処理の件数	0件

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（令和元年度）

（1）研修の状況

区 分		人数	備 考
職場外研修	空知管内町村会基礎研修	3人	対象：当該年度採用職員
	空知管内町村会初級研修	4人	対象：採用後1年経過職員
	石狩・空知地区合同町村職員中級研修	3人	対象：採用後5年経過職員
	北海道市町村職員研修センター管理能力研修	1人	対象：新任グループ長職等
	北海道市町村職員研修センター指導能力研修	1人	対象：新任主査職
	自治大学校	3人	対象：グループ長職又は主査職で町長が指名する者
	スキルアップ研修	10人	対象：所属長が指名する者
	自主研修	6人	応募件数：第1回 3件、第2回 2件、第3回 0件、第4回 1件
	中空知ふるさと市町村圏新採用職員接遇研修	3人	対象：当該年度採用職員
	中空知ふるさと市町村圏若手仕事心得研修	3人	対象：当該年度採用職員
	母村研修	3人	対象：町長が指名する者
	その他	2人	対象：職種・職階に基づき町長が指名する者
職場内研修	防災研修	71人	対象：全職員
	モチベーションアップ・意識改革研修	60人	対象：全職員

（2）勤務成績の評定の状況

全職員実施

6 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和元年度）

（1）職員の健康診断の状況（令和元年度）

健康診断 受診対象者数	受診者数	受診率	未受診の主な理由
102人	102人	100.0%	

（2）職員の公務災害補償の状況（令和元年度）

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金北海道支部	公務災害 2件
	通勤災害 0件

（3）職員互助会の状況（令和元年度）

団体名	構成人数	事業費	財源内訳		
			会費等	町助成金	公費負担率
新十津川町職員互助会	人 101	千円 2,216	千円 2,354	千円 100	% 4.5